

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 森 弘吉 TEL 06-6764-2211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,906	△8.1	△310	—	△312	—	△1,017	—
2025年3月期	10,774	△5.9	48	△78.0	15	△94.1	90	△57.9

(注) 包括利益 2026年3月期 △968百万円 (—%) 2025年3月期 88百万円 (△72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△71.79	—	—	△2.9	△3.1
2025年3月期	6.35	6.32	2.1	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,972	3,246	32.4	228.08
2025年3月期	11,306	4,257	37.5	299.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,233百万円 2025年3月期 4,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△490	198	△293	831
2025年3月期	△169	770	△140	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	42	47.2	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.9	130	—	100	—	90	—	6.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 山喜アソシエ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,950,074株	2025年3月期	14,950,074株
2026年3月期	773,187株	2025年3月期	773,186株
2026年3月期	14,176,887株	2025年3月期	14,176,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,431	△8.1	△169	—	△228	—	△883	—
2025年3月期	9,176	△7.6	116	△30.2	29	△88.2	180	△22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△62.32	—
2025年3月期	12.71	12.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	10,404		4,117		39.5		289.55	
2025年3月期	10,567		5,000		47.2		351.83	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,104百万円 2025年3月期 4,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が見られたものの、世界経済においては、原材料・エネルギー価格の高止まりや各国の金融政策の不確実性、地政学的リスクの継続などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル業界においては、年間を通じて気温の変動が大きかったことから、特に季節商品の販売動向が不安定に推移しました。加えて、働き方やライフスタイルの変化に伴い、消費行動の多様化への対応が求められる状況となりました。更に、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の高まりや、円安の影響による製品原価の上昇、人件費・物流費の増加などにより、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた経営方針に基づき、売上の確保および収益改善に向けた各施策に取り組んでまいりました。これらの取り組みを通じて一定の成果と課題が明らかとなっており、今後の対策につきましては下記記載のとおり引き続き推進してまいります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店のドレスシャツ売場におきましては、節約志向の高まりやオフィスファッションのカジュアル化による需要減少に加え、得意先店舗の閉鎖や店頭不振に伴う在庫調整の影響を受け、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。引き続き、消化取引形態への移行に伴う条件改定を推進することで粗利益の改善を図ります。あわせて、高価格帯オリジナル商品の販売強化や価格適正化を進めるとともに、CHOYAオリジナルブランドを軸としたカジュアルアイテムの拡充およびCHOYAショップの展開を推進し、売上および市場シェアの拡大に努めてまいります。

既製ドレスシャツでは、販売が好調な「CHOYA1886」のオフィスカジュアルアイテムに加え、シャツアイテムの最需要期である春夏に向けて、カジュアルブランド「CHOYA NEXT」および「CHOYA SHIRT MAKERS」のアイテム拡充を進めております。また、ビジネスにおいては、「CHOYA CLASSIC」にてシャツ&ネクタイのコーディネート企画を新たに展開し、多様なファッションスタイルの提案を強化することで、幅広い消費者ニーズへの対応を図ってまいります。

オーダーシャツでは、引き続きライセンスブランドの絞り込みを進め、オリジナルブランドである「CHOYA」の品揃えの拡充を図ってまいります。また、ジレベストやシャツジャケットなど、カジュアル化に対応したオーダーアイテムの展開を継続することで急速な市場環境の変化に対応し、ブランド認知度の向上に努めてまいります。

量販店のドレスシャツ売場におきましては、コンセ店舗「SHIRT HOUSE」で展開する「SWAN」ブランドを軸に、ビジネスカジュアルアイテムの拡充およびデザイン面での差別化に取り組んでおります。

2026年春物商品では、オフィスカジュアル需要の高まりを背景に、同カテゴリーのラインナップを更に強化いたしました。ビジネススーツ市場が低調に推移するなか、シャツ専門メーカーとしての強みを活かし、シャツとのコーディネートを重視したセットアップスーツの導入や、カットソーを中心としたインナーアイテムの拡充を進めております。今後も、ビジネスウェアを起点に派生したオフィスカジュアルの提案力を高めることで、売上拡大を図ってまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B to C）のネット販売におきましては、不安定な天候による需要低下に加え、オフィスウェアのカジュアル化といった市場環境の変化の影響を受け、厳しい事業環境が続きました。

第4四半期におきましては、一部に回復の兆しが見られたものの、商況の本格的な回復には至らず、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。自社サイト「山喜オンラインショップ」の会員数は、前連結会計年度末の40,122名から46,333名へと増加しており、顧客基盤は着実に拡大しております。引き続き、SNSや各種広告の活用に加え、サイト内コンテンツの充実 に注力することで売上拡大を図ってまいります。

百貨店チャネルの消費者直販型事業におきましては、オフィスファッションのカジュアル化の影響により、既製ドレスシャツのシェアは、前連結会計年度末比2ポイント低下し74%となりました。一方、カスタムオーダーの提供体制が差別化要因となり、オーダーシャツのシェアは、同3ポイント上昇し82%となりました。なお、洋品メーカー連合による当社直営店「STYLE WORKS」および共同運営店舗である山喜幹事ショップは合計10店舗となりました。引き続き、「CHOYA SHIRT SHOP」の店舗拡大と山喜幹事ショップの推進により、百貨店チャネルにおけるシェア拡大および収益性の向上に努めてまいります。

量販店チャネルにおける消費者直販型事業「SHIRT HOUSE」におきましては、当連結会計年度末の店舗数が前連結会計年度末比4店舗増の124店舗となりました。引き続き、小売価格の適正化、コーディネート提案型販売の強化および店頭販売員のスキルアップ研修に取り組むとともに、1店舗あたりの運営効率の向上を推進することで、売上および利益の最大化を目指してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、ビジネスシーンのカジュアル化や物価上昇の影響による需要減少を受け、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。一方、粗利率につきましては、販売価格の条件交渉や製品原価の抑制などの効果により改善が見られました。

2026年夏物に向けては、トリコット素材に特殊繊維を使用し、高水準の透けにくさと汗ジミ抑制効果を実現した「ミステリードライ」シャツをはじめ、繊細な色柄表現が特長の「昇華プリント」シャツや、血行促進効果が期待される素材を用いた「イフミック」シャツなど、付加価値の高いオリジナル商品を更に拡充することで、売上拡大を図ってまいります。

カジュアルにおきましては、消費低迷の影響を受け、売上高および粗利益ともに前年同期を下回る結果となりました。今後は、好調に推移しているビズポロを軸としたオフィスカジュアルアイテムの更なる展開拡大に加え、猛暑や長引く夏の暑さに対応したTシャツやシャツアウターなど、顧客ニーズを踏まえた商品展開を強化し、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、従来型の棚置きブラウスの受注減少が影響し、売上高および粗利益は前年同期を下回る結果となりました。今後は、都心大型百貨店で展開している「CHOYA H・M・G」ブランドの取扱店舗におけるシーズン商品提案の強化に加え、新たな高価格帯ブラウスの展開を視野に入れた商品開発を進めてまいります。また、ジャケットやTシャツブラウスなどのオフィスカジュアルアイテムの拡充を行うとともに、EC・通販を含む新たな販売チャネルへの展開に取り組んでまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調に推移し、売上高および粗利益は前年同期を上回る結果となりました。今後はスクールポロシャツなど新商品のラインナップ拡充により、売上拡大を図ってまいります。

④ 生産事業

国内生産事業におきましては、人件費および材料費の上昇に対し、取引先各社へ工賃改定を要請することで生産コストの上昇分を吸収してまいりました。しかしながら、繁閑差の大きさに加え、人員不足への対応が十分に行えず生産効率が低下したことから、厳しい状況となりました。

なお、中長期的な生産体制の最適化を目的として信州工場を閉鎖いたしました。同工場の生産能力約5万枚分につきましては、国内3工場へ再配分し、2026年4月より稼働体制の集約および効率化を進めております。これにより、生産効率の向上およびコスト構造の最適化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

海外生産事業におきましては、国内外のグループ会社間の連携強化を図るとともに、第三国市場への新規展開を推進してまいります。

上海山喜は、中国国内景気の低迷を背景に、引き続き厳しい事業環境となりました。今後は、第三国向け受注の拡大、特に成長が見込まれるインド市場の開拓を重点的に進めてまいります。

タイ山喜は、欧米およびアジア市場における新規取引先の開拓を推進し、収益基盤の強化と業績の回復を目指してまいります。

ラオ山喜は、技能実習制度を活用した現地社員の日本国内での実習を通じ、技術力の向上を推進しております。今後は、既存の外部受注先との取引拡大を図るとともに、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、生産効率の向上および品質管理体制の強化により、持続的な収益拡大を目指してまいります。

⑤ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成に向けた取り組みとして、2025年5月より、奄美大島で排出されたペットボトルのみを原料としたリサイクルポリエステル糸を使用し、奄美大島にまつわるオリジナルデザインをプリントした「奄美Tシャツ」の販売を開始しました。また、ドレスシャツに使用するプラスチック製付属品については、すべてリサイクルプラスチックへ切り替えており、更にプラスチック付属品を一切使用しない「ゼロプラパッケージ」の取り組みを推進しております。これらの取り組みの一環として、環境省が推進する「プラスチック・スマート」運動にも登録し、環境配慮型事業活動を強化しております。

加えて、シャツ製造時に生地を裁断した際に発生する「ハギレ」を紙に混ぜ込んで「混抄紙」として再生し、社員の名刺に使用しております。今後は更に用途を拡大していく予定です。

働きやすい職場環境づくりにおきましては、有給休暇取得率の向上、各種休業制度、時差勤務制度の推進に努めております。2025年度の有給休暇取得率は64.1%と、全国平均(2024年66.9%)との比較から、さらなる向上に向けて、各種休業制度、時差勤務制度も含めた就労環境の改善に注力してまいります。厚生労働省が掲げる2028年までに70%という目標達成を目指します。

また、出産・育児・介護に関する休業・短時間勤務制度は男女ともに利用可能で、休業後の原則同一部署復職、休職前賃金維持を実行しております。特に育児短時間勤務制度は小学校2年生の子まで対象を拡大し、生活スタイルに合わせた時差通勤制度も導入することで、子育てとの両立や通勤ストレスの軽減に貢献しております。

これらの施策は、SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」を中心に、目標8「働きがいも経済成長も」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」などの複数のゴールに貢献するものであり、持続可能な事業運営を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高99億6百万円（前年同期は107億74百万円）、営業損失3億10百万円（前年同期は48百万円の利益）、経常損失3億12百万円（前年同期は15百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失10億17百万円（前年同期は90百万円の利益）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当連結会計年度より、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務として再編したことに伴い、製造セグメントから海外販売セグメントへの集計に変更しております。

ア、国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高84億3百万円（前年同期は91億39百万円）、セグメント損失1億9百万円（前年同期は1億54百万円の利益）となりました。

イ、製造

製造セグメントにおいては、主要取引先からの発注数量減少等の影響により、売上高は21億91百万円（前年同期は26億55百万円）、セグメント損失1億7百万円（前年同期は1億36百万円の損失）となりました。

ウ、海外販売

海外販売セグメントにおいては、タイ山喜を海外販売セグメントへ変更したことにより売上高は増加したものの、上海山喜の人件費増加等により、売上高は4億53百万円（前年同期は3億82百万円）、セグメント損失1億17百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は99億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は67億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は32億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、8億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、4億90百万円（前年同期は1億69百万円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の増加による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は、1億98百万円（前年同期は7億70百万円の収入）となりました。これは定期預金の解約による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2億93百万円（前年同期は1億40百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内アパレル業界をめぐる環境は、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の定着などにより、衣料品需要の回復は依然として力強さを欠き、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

国内小売市場は、オムニチャネル化の進展やデジタルマーケティングの高度化、消費者ニーズの多様化が進むとともに、サステナビリティや環境配慮への取り組みの重要性が一層高まっております。また、労働需給の逼迫を背景と

した人件費や物流費の上昇が続くなか、為替動向や海外情勢の変動要因の影響により、販売・流通コストおよび生産拠点における製造原価についても先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2026年5月8日に公表した2026年度を初年度とする「新・中期経営計画」に基づき、これまでの事業運営を通じて顕在化した課題を的確に捉え、収益構造の見直しおよび経営基盤の強化に取り組むことで、持続的な成長の実現を目指してまいります。

本中期経営計画では、「抜本的な構造改革による経営体質の転換」および「企画・製造・販売を一体化した製販一体型ビジネスモデルの構築」を二つの基本方針として掲げ、『オンリー1シャツメーカー』に挑戦してまいります。具体的には、事業展開領域をビジネスウェアに絞り、そのなかでシャツの広がり創造し、オリジナリティを軸とした企画・開発を推進するとともに、当社主導による売場展開を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、新経営体制の確立、営業体制の強化、生産拠点の集約、在庫水準の本質的な適正化、オリジナル開発力および提案力の強化を進め、オンリー1シャツメーカーとしてシャツの新たな価値創出をけん引し、お客様のニーズに即した製品提案に取り組んでまいります。

なお、上記の見通しは、2026年3月期決算発表時点において入手可能な情報に基づき、一定の前提のもとに作成したものであり、今後の経済情勢や市場動向等の変化により、実際の業績は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,093	1,663,712
受取手形	17,863	3,809
売掛金	1,878,519	1,611,156
契約資産	90,000	77,000
製品	3,120,978	2,708,514
仕掛品	73,925	74,854
原材料	192,675	205,137
その他	380,807	478,409
貸倒引当金	△500	△142
流動資産合計	8,225,363	6,822,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	596,452	569,172
機械装置及び運搬具（純額）	33,492	39,252
土地	1,679,449	1,702,207
その他（純額）	46,311	62,808
有形固定資産合計	2,355,706	2,373,440
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
リース資産	—	111,832
その他	108,045	17,328
無形固定資産合計	455,698	476,812
投資その他の資産		
投資有価証券	104,025	143,248
繰延税金資産	89,713	20,072
退職給付に係る資産	47,038	104,105
その他	30,291	32,228
貸倒引当金	△1,621	△50
投資その他の資産合計	269,447	299,604
固定資産合計	3,080,852	3,149,858
資産合計	11,306,215	9,972,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,540	432,430
電子記録債務	962,289	962,329
短期借入金	3,496,369	3,282,615
1年内返済予定の長期借入金	197,074	276,820
未払法人税等	39,742	19,053
契約負債	297,361	260,990
賞与引当金	89,400	83,909
その他	466,531	442,949
流動負債合計	6,091,309	5,761,098
固定負債		
長期借入金	778,258	792,407
繰延税金負債	7,358	—
再評価に係る繰延税金負債	73,277	73,277
その他	98,524	99,198
固定負債合計	957,418	964,882
負債合計	7,048,728	6,725,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	1,467,501	1,467,501
利益剰余金	△391,511	△1,451,837
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	4,274,889	3,214,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,280	71,188
繰延ヘッジ損益	△6,752	9,453
土地再評価差額金	△10,328	△10,328
為替換算調整勘定	△58,898	△83,189
退職給付に係る調整累計額	1,460	31,806
その他の包括利益累計額合計	△30,238	18,930
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,257,487	3,246,330
負債純資産合計	11,306,215	9,972,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,774,126	9,906,038
売上原価	7,635,634	7,189,600
売上総利益	3,138,491	2,716,437
販売費及び一般管理費	3,089,932	3,026,918
営業利益又は営業損失(△)	48,559	△310,480
営業外収益		
受取利息	10,583	17,419
受取配当金	3,638	4,839
仕入割引	14,627	14,716
助成金収入	870	1,294
為替差益	22,406	117,518
その他	18,934	14,220
営業外収益合計	71,061	170,009
営業外費用		
支払利息	77,279	84,924
支払手数料	16,936	25,936
支払割引料	8,317	9,104
税額控除外源泉税	—	48,024
その他	1,487	3,728
営業外費用合計	104,021	171,718
経常利益又は経常損失(△)	15,599	△312,189
特別利益		
固定資産売却益	157,874	11,889
負ののれん発生益	65,689	—
投資有価証券売却益	3,241	—
特別利益合計	226,805	11,889
特別損失		
事業整理損	113,733	—
事業構造改善費用	10,661	654,926
固定資産除売却損	2,875	1,760
投資有価証券評価損	519	—
投資有価証券売却損	144	2
特別損失合計	127,934	656,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,470	△956,989
法人税、住民税及び事業税	63,983	32,177
法人税等調整額	△39,555	28,631
法人税等合計	24,427	60,808
当期純利益又は当期純損失(△)	90,042	△1,017,797
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	90,042	△1,017,797

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	90,042	△1,017,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,375	26,908
繰延ヘッジ損益	△21,452	16,205
土地再評価差額金	△2,025	—
為替換算調整勘定	29,230	△24,291
退職給付に係る調整額	△5,433	30,346
その他の包括利益合計	△1,057	49,169
包括利益	88,984	△968,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,984	△968,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,192,974	△1,278,510	△156,327	4,113,364
当期変動額					
剰余金の配当		△42,530			△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替		△682,943	682,943		—
親会社株主に帰属する当期純利益			90,042		90,042
土地再評価差額金の取崩			114,013		114,013
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△725,473	886,998	△0	161,524
当期末残高	3,355,227	1,467,501	△391,511	△156,328	4,274,889

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,656	14,699	105,710	△88,128	6,894	84,832	12,836	4,211,033
当期変動額								
剰余金の配当								△42,530
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益								90,042
土地再評価差額金の取崩			△114,013			△114,013		—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,375	△21,452	△2,025	29,230	△5,433	△1,057	—	△1,057
当期変動額合計	△1,375	△21,452	△116,039	29,230	△5,433	△115,070	—	46,453
当期末残高	44,280	△6,752	△10,328	△58,898	1,460	△30,238	12,836	4,257,487

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	1,467,501	△391,511	△156,328	4,274,889
当期変動額					
剰余金の配当			△42,528		△42,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,017,797		△1,017,797
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,060,325	△0	△1,060,326
当期末残高	3,355,227	1,467,501	△1,451,837	△156,328	3,214,563

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,280	△6,752	△10,328	△58,898	1,460	△30,238	12,836	4,257,487
当期変動額								
剰余金の配当								△42,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,017,797
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,908	16,205	—	△24,291	30,346	49,169	—	49,169
当期変動額合計	26,908	16,205	—	△24,291	30,346	49,169	—	△1,011,156
当期末残高	71,188	9,453	△10,328	△83,189	31,806	18,930	12,836	3,246,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,470	△956,989
減価償却費	109,341	93,831
受取利息及び受取配当金	△14,221	△22,258
支払利息	77,279	84,924
固定資産除売却損益(△は益)	△154,998	△10,129
投資有価証券評価損益(△は益)	519	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,096	2
負ののれん発生益	△65,689	—
事業整理損	113,733	—
事業構造改善費用	10,661	654,926
売上債権の増減額(△は増加)	△137,022	288,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,529	△216,516
仕入債務の増減額(△は減少)	79,000	△111,131
未収入金の増減額(△は増加)	147,988	△40,304
その他	△246,374	△126,865
小計	53,121	△361,719
利息及び配当金の受取額	14,076	21,695
利息の支払額	△76,489	△92,794
事業整理損失の支払額	△66,823	—
事業構造改善費用の支払額	△10,661	—
法人税等の支払額	△83,159	△58,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,935	△490,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	108,052	268,743
有形固定資産の取得による支出	△54,265	△87,509
有形固定資産の売却による収入	684,978	16,762
無形固定資産の取得による支出	—	△2,141
投資有価証券の売却による収入	10,743	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,833	—
その他	359	2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,702	198,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	387,478	△292,313
長期借入れによる収入	250,000	695,000
長期借入金の返済による支出	△709,949	△601,105
配当金の支払額	△42,530	△42,528
その他	△24,999	△52,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,000	△293,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,573	12,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486,339	△573,162
現金及び現金同等物の期首残高	917,852	1,404,191
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,191	831,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

当連結会計年度より、タイ山喜の実績の集計を製造セグメントから海外販売セグメントに変更しております。これは、タイ山喜を海外販売および生産管理を主業務とした事業に再編したことによるものであります。

なお、当連結会計年度より製造セグメントから海外販売セグメントに変更したタイ山喜の当連結会計年度の売上高は56,674千円、セグメント損失は124,149千円となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財	9,045,070	1,444,167	217,317	10,706,555	—	10,706,555
一定の期間にわたり						
移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生	9,045,070	1,444,167	217,317	10,706,555	—	10,706,555
じる収益						
その他の収益	67,570	—	—	67,570	—	67,570
外部顧客への売上高	9,112,641	1,444,167	217,317	10,774,126	—	10,774,126
セグメント間の内部売						
上高又は振替高	27,236	1,210,995	165,383	1,403,615	△1,403,615	—
計	9,139,878	2,655,162	382,701	12,177,741	△1,403,615	10,774,126
セグメント利益						
(△は損失)	154,310	△136,075	23,507	41,742	6,817	48,559
セグメント資産	8,762,043	2,146,990	182,247	11,091,281	214,934	11,306,215
セグメント負債	5,612,188	2,693,594	19,179	8,324,962	△1,276,234	7,048,728
その他の項目						
減価償却費	77,237	32,597	—	109,835	△493	109,341
有形固定資産および						
無形固定資産の増加額	158,535	17,277	—	175,813	—	175,813

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財	8,361,269	1,242,952	282,847	9,887,068	—	9,887,068
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	8,361,269	1,242,952	282,847	9,887,068	—	9,887,068
その他の収益	18,961	7	—	18,969	—	18,969
外部顧客への売上高	8,380,230	1,242,960	282,847	9,906,038	—	9,906,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,040	948,598	170,314	1,141,953	△1,141,953	—
計	8,403,270	2,191,558	453,161	11,047,991	△1,141,953	9,906,038
セグメント利益 (△は損失)	△109,200	△107,257	△117,076	△333,534	23,053	△310,480
セグメント資産	9,047,829	970,015	949,735	10,967,580	△995,268	9,972,311
セグメント負債	6,375,527	1,389,069	1,200,118	8,964,715	△2,238,734	6,725,980
その他の項目						
減価償却費	66,873	20,697	6,713	94,284	△452	93,831
有形固定資産および無形固定資産の増加額	83,788	32,764	—	116,553	—	116,553

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,177,741	11,047,991
セグメント間取引消去	△1,403,615	△1,141,953
連結財務諸表の売上高	10,774,126	9,906,038

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,742	△333,534
セグメント間取引消去	6,817	23,053
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	48,559	△310,480

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,091,281	10,967,580
全社資産 (注)	1,381,726	978,393
セグメント間取引消去	△1,166,792	△1,193,661
連結財務諸表の資産合計	11,306,215	9,972,311

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,324,962	8,964,715
セグメント間取引消去	△1,276,234	△2,238,734
連結財務諸表の負債合計	7,048,728	6,725,980

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,835	94,284	△493	△452	109,341	93,831
有形固定資産および無形固定資産の増加額	175,813	116,553	—	—	175,813	116,553

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	299.41円	228.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	6.35円	△71.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.32円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,257,487	3,246,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,836	12,836
(うち新株予約権(千円))	(12,836)	(12,836)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,244,650	3,233,494
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	773	773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,176	14,176

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	90,042	△1,017,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	90,042	△1,017,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,176	14,176

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	64	—
(うち新株予約権(千株))	(64)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。